

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第62期) 至 平成18年3月31日

日新商事株式会社

(401455)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	12
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
1	設備投資等の概要	16
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1	株式等の状況	20
2	自己株式の取得等の状況	25
3	配当政策	26
4	株価の推移	26
5	役員の状況	27
6	コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5	経理の状況	32
1	連結財務諸表等	33
2	財務諸表等	59
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
1	提出会社の親会社等の情報	83
2	その他の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	62,162,587	69,220,225	69,144,735	70,529,134	80,325,006
経常利益 (千円)	499,634	158,279	403,885	573,462	902,245
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	38,103	△622,498	65,029	464,288	△291,954
純資産額 (千円)	16,224,543	15,665,822	16,395,903	17,129,740	17,571,076
総資産額 (千円)	26,267,474	26,120,959	25,337,566	28,036,169	29,227,461
1株当たり純資産額 (円)	2,198.78	2,142.00	2,237.59	2,305.94	2,348.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.07	△84.66	8.55	59.96	△43.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	59.65	—
自己資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7	61.1	60.1
自己資本利益率 (%)	0.2	—	0.4	2.8	—
株価収益率 (倍)	78.9	—	70.1	13.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,728,405	△1,286,505	428,144	695,143	△258,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,163	△171,711	△622,371	△32,504	47,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△662,016	△383,782	△296,621	275,484	73,748
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,213,570	3,375,491	2,881,082	3,816,292	3,689,803
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	501 (290)	487 (284)	460 (278)	434 (256)	429 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	58,659,478	64,739,344	63,892,802	63,145,592	72,005,736
経常利益 (千円)	403,190	264,177	427,097	548,532	914,740
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	12,731	△475,034	87,363	395,267	△101,753
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,210,957	14,796,572	15,547,564	16,215,026	16,832,015
総資産額 (千円)	24,683,748	24,640,110	23,763,400	26,294,916	27,550,967
1株当たり純資産額 (円)	2,061.42	2,023.15	2,121.79	2,182.78	2,249.84
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	15.00	12.00	20.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	1.69	△64.60	11.60	50.72	△17.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	50.45	—
自己資本比率 (%)	61.6	60.1	65.4	61.7	61.0
自己資本利益率 (%)	0.1	—	0.6	2.5	—
株価収益率 (倍)	236.7	—	51.6	16.0	—
配当性向 (%)	408.7	—	129.3	23.7	—
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	347 (199)	340 (200)	321 (205)	309 (186)	338 (189)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第60期1株当たり配当額15.00円には、記念配当8.00円が、また、第62期1株当たり配当額20.00円には、記念配当8.00円が含まれております。

4 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	神奈川県川崎市浮島町に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	神奈川県横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	愛知県名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社（現 秋田日新株式会社）を設立。
昭和51年4月	給油所運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店へ昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店へ昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	神奈川県横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産利用業に進出。
平成6年4月	子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社（現 上毛日新株式会社）を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社（現 東北日新株式会社）を設立。
平成8年12月	愛知県名古屋市の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社（現 中京日新株式会社）を設立。

年月	事項
平成9年6月	本社組織を変更し、開発部（現 産業資材部商事グループ）を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
平成9年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
平成9年12月	当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。
平成10年12月	当社子会社株式会社テンポ（現 関東日新株式会社）を設立。
平成11年1月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年3月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得し、当社子会社とする。 神奈川県川崎市に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式給油所からなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区の給油所跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮪 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD. をマレーシアに設立。
平成14年3月	神奈川県横浜市の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮪 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。

3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社9社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

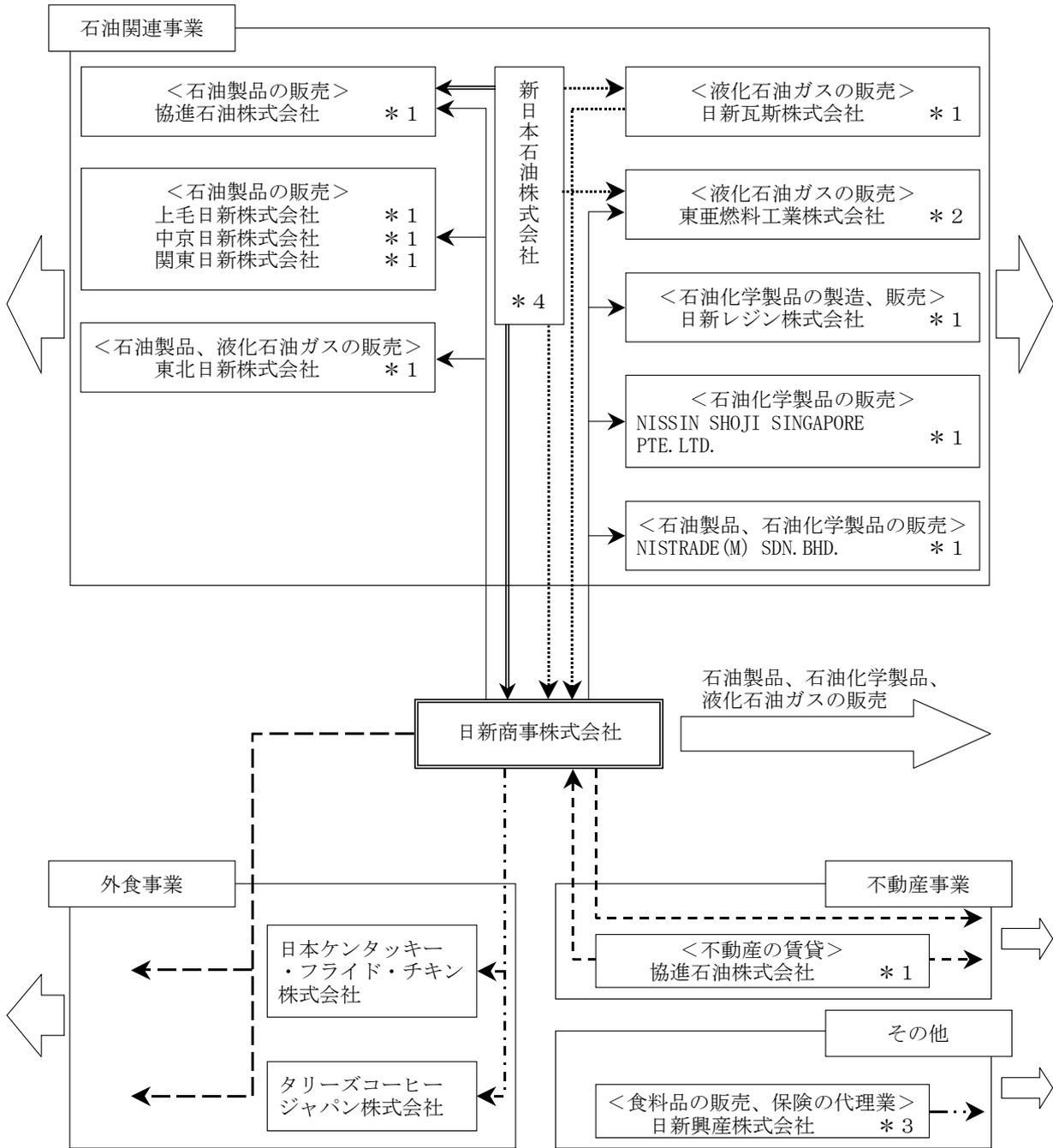
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
東北日新株式会社		需要家への販売	
東亜燃料工業株式会社		需要家への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1 上毛日新株式会社、東北日新株式会社の2社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付をもって、清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)



石油製品の仕入



石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売



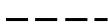
液化石油ガスの仕入



不動産の賃貸



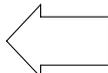
フランチャイズの加盟



タリーズコーヒー店、
ケンタッキーフライドチキン店の運営



食料品の販売、保険代理業



得意先及び消費者に対する販売

- * 1 連結子会社であります。
- * 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- * 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- * 4 その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	当社へ仕入れた液化石油ガスを販売しております。 役員の兼任 3名
協進石油株式会社	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 2名
上毛日新株式会社	群馬県高崎市	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
東北日新株式会社	山形県米沢市	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
中京日新株式会社	愛知県名古屋	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
関東日新株式会社	東京都港区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リングット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	万シンガポールドル 90	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を販売しております。 役員の兼任 1名
日新レジン株式会社	神奈川県横浜市	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を加工し販売しております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 東亜燃料工業 株式会社	千葉県市川市	30,000	石油関連事業	50.0	当社より仕入れた液 化石油ガスを販売し ております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注) 2. 3	東京都港区	139,437,385	石油関連事業	被所有 15.27	当社に石油製品を卸 売しております。

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は15.27%であります。影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	390 [202]
外食事業	17 [44]
不動産事業	1 [0]
全社	21 [1]
合計	429 [247]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
338 [189]	34歳8ヶ月	13年	5,196

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1ヶ月240時間)換算で算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を反映した設備投資の増加や雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調で推移いたしました。

石油製品の需要は、ガソリンは前年度猛暑であったことの反動や低燃費車普及により、軽油は車両保有台数の減少、重油は石油製品価格上昇の影響を受け、燃料転換が進みつつあること等から、いずれも微減となりました。また石油製品の価格は、昨年から続いている中国を始めとするアジア諸国の需要拡大や中東情勢の不安定化等により、高止まりを続けている状況でありました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー部門の再強化」を中心に営業活動を行いました。

石油関連事業では、前年に引き続き石油製品の仕切り価格上昇に即応した販売活動を行うとともに、潤滑油や車検等お客様のニーズに応じた付加価値の高い商品を積極的に提供してまいりました。また、給油所展開基軸を都市型地域戦略に特化することとし、当社戦略に適合する店舗を東京都や愛知県にて出店する一方で、郊外を中心として運営していた秋田日新株式会社、上毛日新株式会社、東北日新株式会社を解散し、戦略に適合しない店舗を閉鎖することで、給油所店舗網の再構築を行いました。

外食事業では既存店の売上拡大に注力するとともに、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店し、不動産事業では賃貸マンションを1棟取得し、収益の拡大を図りました。

この結果、当社グループの連結売上高は80,325,006千円、前期比13.9%の増収、営業利益は586,009千円、前期比24.2%の増益、経常利益は、増収による営業利益の増加や営業外にて投資有価証券売却益等もあり902,245千円、前期比57.3%の増益となりましたが、固定資産の減損会計適用による減損損失を775,817千円計上したこと等により291,954千円の当期純損失（前期は464,288千円の利益）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、地域の需要に応じ、給油所のセルフ化を実施いたしました。またお客様のニーズに応えるため、新日本石油株式会社が積極的に展開している車検や整備ができる給油所「Dr. Drive」を平成17年度に29店舗増加させ合計50店舗とし、お客様のお車に対する様々なニーズに対応できる体制を整えました。直営給油所数は、前述の解散した子会社の給油所11店舗、及び愛知県、千葉県で各1店舗閉鎖し、東京都にて4店舗、愛知県にて1店舗出店し、合計68店舗となりましたが、燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は28,949,018千円、前期比6.3%の増収となりました。

卸部門

卸部門は販売店各店舗の顧客満足向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で競合給油所との差別化を図れる、お客様に選ばれる給油所作りを提案するとともに、燃料油以外の商品を提供できる環境作りに注力いたしました。

販売店給油所数は神奈川県で3店舗閉鎖したため122店舗となり、ガソリン販売数量が減少したものの、ガソリンを含めた石油製品販売単価の上昇があったこと、また、積極的な営業活動により灯油販売数量を大きく伸ばした結果、売上高は16,605,137千円、前期比11.3%の増収となりました。

直需部門

直需部門は工業用潤滑油、電力会社向け重油販売量は若干落ち込んだものの、一般需要家向け灯油・重油の入札に積極的に参加し落札できたこと、既存需要家の納入割合の向上を図れたこと、仕切価格の上昇に即応した営業活動等を実施した結果、売上高は25,521,629千円、前期比29.8%の増収となりました。

産業資材部門

産業資材部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を実施した結果、売上高5,055,974千円、前期比1.3%の増収となりました。

その他部門

その他部門は液化石油ガス関係において仕切上昇分を販売単価に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は3,038,219千円、前期比12.4%の増収となりました。

(外食事業)

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は顧客満足向上に取り組むとともに、収益拡大を図るため1店舗を全面改装いたしました。またタリーズコーヒー店は既存店が堅調に推移したことや、平成17年6月東京都千代田区秋葉原に6店舗目の出店をしたことで、売上高は698,948千円、前期比17.6%の増収となりました。

(不動産事業)

不動産事業は新規投資として神奈川県川崎市に賃貸用マンションを1棟購入するとともに、既存物件の改修、契約条件の見直し等収益を向上させる活動を行った結果、売上高456,078千円、前期比8.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ126,488千円減少し、3,689,803千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、258,181千円の資金の減少（前連結会計年度は695,143千円の増加）となりました。これは、減損損失を775,817千円計上したものの、売上債権の増加額746,045千円、法人税等の支払額243,672千円などによって資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、47,569千円の資金の増加（前連結会計年度は32,504千円の減少）となりました。増加の主なものは投資有価証券の売却による収入375,226千円、投資事業組合の分配による収入127,222千円などであり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出473,142千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、73,748千円の資金の増加（前連結会計年度は275,484千円の増加）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入100,000千円、短期借入金の増減額150,000千円などであり、減少の主なものは親会社による配当金の支払額96,629千円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）
石油関連事業	産業資材	315,341	-4.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	24,327,144	8.7
	卸	15,993,735	11.1
	直需	25,093,229	30.8
	産業資材	4,692,513	6.9
	その他	2,239,315	16.0
	小計	72,345,938	16.2
外食事業		237,403	17.8
不動産事業		—	—
合計		72,583,341	16.2

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	28,949,018	6.3
	卸	16,605,137	11.3
	直需	25,521,629	29.8
	産業資材	5,055,974	1.3
	その他	3,038,219	12.4
	小計	79,169,979	13.9
外食事業		698,948	17.6
不動産事業		456,078	8.0
合計		80,325,006	13.9

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に伴い、しばらく高水準で推移すると予想されます。このような経営環境の中、当社グループは下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

① エネルギー部門の強化について

当社グループ直営部門はガソリン需要の頭打ち、給油所減少の時流を認知し、各給油所の立地条件を再点検したうえで、給油所ごとの店舗最大能力を発揮できる運営方針を策定し、勝ち残る給油所作りを目指します。またこの方針に基づき、今後の給油所網は都市型地域戦略に特化し、大都市を中心に展開してまいります。

直営部門、卸部門、その他部門は市況変動に即応した販売活動を行い収益の安定を目指します。また顧客ニーズに合わせ油外商品の提供を視野に入れた提案型営業活動を行います。

② 外食事業と不動産事業の充実

外食事業は、販売網の拡充とともに店舗ごとの運営効率向上を図り、顧客に親しまれる店舗作りを行います。不動産事業は、既存物件の収益性を追求し効率向上を図るとともに、新規物件取得を視野に入れ展開してまいります。

③ 人材教育（訓練）

当社グループは数多くの営業拠点を抱え、不特定多数のお客様と接する機会があります。今後も、当社グループを成長させていくためには「お客様から支持される従業員」を多数育成することが、絶対条件となります。このような人材を確保、育成する体制を構築してまいります。

④ 個人情報保護の強化

当社グループは、各小売店舗において様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう指示、指導を行っておりますが、より適切に管理するため、プライバシーマーク取得を視野に入れた個人情報保護体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

（原油価格高騰）

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の供給不安）

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境の変化により、元売から当社グループに、製品が安定的に供給されなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（気候的要因）

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

（特定元売（新日本石油株式会社）との取引）

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（特定事業（石油製品販売）への依存）

産業用、民生用のエネルギー源については、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想しております。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するにあたり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、昭和52年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,191,291千円増加し、29,227,461千円となりました。これは、固定資産の減損会計の適用によって固定資産が775,817千円減少したものの、前連結会計年度に引き続き原油価格の高騰による販売価格の上昇などによって受取手形及び売掛金が増加(前連結会計年度末に比べ775,872千円の増加)、また、保有株式の時価評価が大幅に上がったことにより投資有価証券並びに関係会社株式が増加(前連結会計年度末に比べ1,045,496千円の増加)したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、750,173千円増加し、11,656,384千円となりました。これは社債の発行100,000千円、投資有価証券並びに関係会社株式の時価評価に伴い繰延税金負債が増加(前連結会計年度末に比べ604,901千円の増加)したことなどによるものです。

(資本)

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、441,336千円増加し、17,571,076千円となりました。これは減損損失の計上などによって利益剰余金が減少(前連結会計年度末に比べ411,583千円の減少)したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末に比べ821,850千円の増加)したためなどであります。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ42.63円増加し、2,348.57円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

原油価格高騰による仕切価格の上昇に即応した販売活動を行ったものの、平成17年9月に子会社3社が解散したことなどにより、売上総利益は前期に比べ減益となりました。しかしながら子会社の解散により販売費及び一般管理費が大きく減少したために、営業利益は前期に比べ114,293千円の増益となりました。

(経常利益)

営業外損益において、投資有価証券売却益及び投資事業組合運用益を計上したことなどにより、経常利益は前期と比べ328,783千円の増益となりました。

(当期純利益)

特別損益において、固定資産の減損会計適用による減損損失を775,817千円計上したことなどにより、291,954千円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ126,488千円減少し、3,689,803千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の減損会計適用による減損損失775,817千円を計上したことなどにより税金等調整前当期純利益は115,048千円となりました。また、売上債権の増加746,045千円、法人税等の支払243,672千円などにより資金が減少しました。売上債権の増加は、前連結会計年度に引き続き原油価格の高騰を受け販売価格が上昇したことなどによるものであります。これらの結果により、営業活動によるキャッシュ・フローは258,181千円の資金の減少（前連結会計年度は695,143千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入375,226千円、投資事業組合の分配による収入127,222千円などにより資金が増加し、有形固定資産の取得による支出473,142千円などにより資金が減少しました。有形固定資産の取得の主なものは、外食事業の収益拡大を図るためのタリーズコーヒーの新規出店（東京都千代田区秋葉原）、不動産事業において更なる安定的収益確保のための賃貸用マンションの購入（神奈川県川崎市）であります。これらの結果により、投資活動によるキャッシュ・フローは47,569千円の資金の増加（前連結会計年度は32,504千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加150,000千円、社債の発行100,000千円などにより資金が増加し、配当金の支払96,629千円などにより資金が減少しました。これらの結果により、財務活動によるキャッシュ・フローは73,748千円の資金の増加（前連結会計年度は275,484千円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期	第61期 平成17年3月期	第62期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7	61.1	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	8.8	17.3	21.4	30.6
債務償還年数 (年)	1.4	—	4.5	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	35.4	—	15.5	30.1	—

(注) 自己資本比率

・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数

・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第59期及び第62期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくために、石油関連事業、外食事業、不動産事業において総額469,670千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、秋田日新株式会社、上毛日新株式会社、東北日新株式会社の解散等により固定資産売却損2,010千円、除却損16,565千円を計上いたしました。

外食事業においては、タリーズコーヒータレヴィ秋葉原店舗取得に35,530千円、ケンタッキーフライドチキン中山店舗改装に11,268千円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、サンフォーレスト賃貸マンション取得に368,800千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社) (石油関連事業)	47,293	773	22,455	14,748	85,272	事務所	22,364	-	51 (2)
		441	3,105	(2,106.3)	3,218	6,764				
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	105	5,793	- (-)	748	6,647	事務所	3,537	-	9 (1)
東京SS事業部 (東京都中央区) 他18ヶ所	給油所 (石油関連事業)	23,078	13,873	145,398 (953.3)	6,029	188,379	給油所の土地 建物及び機器	112,270	12,172	71 (30)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	26,637	3,385	8,154 (872.7)	1,024	39,202	-	-	-	7 (2)
横浜SS事業部 (横浜市神奈川区) 他11ヶ所	給油所 (石油関連事業)	70,452	17,045	109,732 (3,281.7)	2,918	200,148	給油所の土地 建物及び機器	91,235	21,315	50 (46)
大阪支店 (大阪府堺市)	事務所及び寮 (石油関連事業)	33,878	2,012	8,980 (779.6)	1,560	46,431	事務所	3,748	-	7 (1)
大阪SS事業部 (大阪府堺市) 他13ヶ所	給油所 (石油関連事業)	17,331	8,146	323,736 (3,309.2)	3,941	353,156	給油所の土地 建物及び機器	105,146	10,690	55 (35)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	46,844	4,231	683,486 (1,988.4)	2,303	736,865	事務所	-	-	8 (1)
名古屋SS事業部 (名古屋市千種区) 他14ヶ所	給油所 (石油関連事業)	17,424	9,980	75,283 (651.7)	4,301	106,988	給油所の土地 建物及び機器	95,339	14,355	53 (26)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	38	1,202	- (-)	344	1,585	事務所	2,937	-	5 (-)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	-	1,136	- (-)	148	1,284	事務所	1,427	-	2 (-)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
ケンタッキーフライ ドチキン小杉店 (川崎市中原区) 他2ヶ所	店舗 (外食事業)	11,058	—	— (-)	249	11,307	店舗	23,025	113	7 (18)
タリーズコーヒー飯 田橋ガーデンエアタ ワー店 (東京都千代田区) 他5ヶ所	店舗 (外食事業)	120,256	—	— (-)	31,496	151,753	店舗	41,737	—	12 (27)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他23ヶ所	賃貸施設 (不動産事業)	1,923,359	82,059	2,197,280 (31,702.0)	3,758	4,206,457	—	—	—	1 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	329	— (-)	443	772	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	32,902	6,666	18 (9)
	賃貸施設 不動産事業	6,037	2,926	132,572 (1,709.6)	—	141,537	—	—	—	— (-)
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	839	1,789	— (-)	269	2,898	事務所及び 管理用端末	12,814	6,481	19 (1)
上毛日新株式会社 (群馬県高崎市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	—	— (-)	—	—	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	15,372	1,185	— (-)
東北日新株式会社 (山形県米沢市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	—	— (-)	—	—	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	17,346	2,007	— (-)
秋田日新株式会社 (秋田県男鹿市)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	—	— (-)	—	—	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	6,942	1,161	— (-)
中京日新株式会社 (名古屋市中種区)	事務所及び給油所 (石油関連事業)	—	2,643	— (-)	1,971	4,614	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	60,901	13,396	20 (17)
日新レジ ン株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	270	591	— (-)	861	1,723	事務所及び 製造設備	14,971	2,837	15 (2)
関東日新株式会社 (東京都港区)	事務所及び店舗 (石油関連事業)	1,874	932	— (-)	131	2,939	事務所、給油所 の土地建物及び 機器	48,508	7,165	16 (20)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	事務所 (石油関連事業)	—	2,085	— (-)	114	2,200	事務所	1,392	—	1 (1)
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	364	2,692	— (-)	213	3,271	事務所	1,030	—	2 (-)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 7階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	358.11	625.00
葉山給油所	神奈川県三浦郡 葉山町	給油所設備	鉄筋コンクリート 造 1階建	593.78	61.10
元禄通給油所	名古屋市南区	給油所設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	495.86	80.94
諸江給油所	石川県金沢市	給油所敷地	—	793.00	—
スリーエフ大和下鶴間店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造Tパネル 屋根 1階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	992.68	965.21
ドミトリー砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 4階建	377.70	598.09
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 2階建	703.85	628.59

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
諏訪森駐車場	堺市浜寺諏訪森町	駐車場設備	—	348.56	—
鼓ヶ浦	鈴鹿市寺家	給油所敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93
成田中央給油所	千葉県成田市	給油所設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3階建	484.24	673.84

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日新商事株式会社 タリーズコーヒー 新川崎三井ビル店	神奈川県 川崎市	外食事業	コーヒー店舗	42,568	-	自己資金	平成18年 5月	平成18年 6月

(2) 当社グループの、重要な設備の除却等の計画は該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当会社が発行する株式の総数は、3,040万株とする。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成17年6月29日開催の第61回定時株主総会において決議された内容は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	238個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	238,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり912円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 912円 資本組入額 456円	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	4	25	8	1	696	750	—
所有株式数 (単元)	—	11,416	6,452	24,340	3,725	5	30,054	75,992	800
所有株式数の 割合（%）	—	15.02	8.49	32.03	4.90	0.01	39.55	100.0	—

(注) 1 当社は平成18年1月18日開催の取締役会の決議により、平成18年3月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 自己株式は「個人その他」に1,320単元、「単元未満株式の状況」に74株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.00
日興シテイグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	6,450	8.49
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	6,000	7.89
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.59
ビービーエイチ フォー フィデリテーター ロープライズ ストック フアンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	40 ウォーター ストリート ポストン マサチューセッツ 02109 米国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,500	3.29
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区美しが丘西二丁目27番32号	2,043	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,800	2.37
筒井 健司	東京都新宿区早稲田鶴巻町44番地	1,643	2.16
計	—	41,326	54.37

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,467,200	74,672	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	74,672	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	132,000	—	132,000	1.7
計	—	132,000	—	132,000	1.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員3名、当社従業員166名及び子会社取締役3名、子会社従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	238,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込価額	912円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成13年6月28日第57回定時株主総会終結時において在任する取締役7名、在職する従業員170名（主任以上）の合計177名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員170名（主任以上）
株式の種類	普通株式
株式の数	191,000株
発行価額	445円（注）
権利行使期間	平成15年6月29日から平成18年6月28日まで
権利行使の条件	当社取締役又は従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は権利失効 権利の譲渡・質入れの禁止

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行する時等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定しております。

この基本方針に基づき、当期（平成18年3月期）の配当は株主への利益還元を考慮して、1株につき6円、また当社は平成18年3月6日をもちまして東京証券取引所上場10周年を迎えましたので、上場記念配当金を1株につき8円とし、合計で1株につき14円、中間配当金1株につき6円と合わせ、当期の1株当たり配当金は年20円といたしました。

内部留保資金につきましては、給油所建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図り、安定的継続的な配当実施に役立てる所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	500	440	620	925	1,452
最低（円）	360	301	290	532	800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	930	1,060	1,452	1,450	1,328	1,240
最低（円）	880	915	1,035	1,273	1,200	1,105

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 泰弘	昭和20年10月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役ニュービジネス 本部長 平成17年6月 当社取締役社長 (代表取締役) (現任)	105
取締役副社長 (代表取締役)	ニュービジネス 本部長	筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長 (代表取締 役) (現任)	2,043
専務取締役	支援本部長	三田 福太郎	昭和15年9月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社専務取締役 (現任)	107
常務取締役	エネルギー本部長	田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役エネルギー本部SS統 括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー本部 長 (現任)	39
取締役	ニュービジネス本部 新規事業部長	磯部 史雄	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 (現 新 日本石油株式会社) 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関東第 2支店長 平成16年6月 当社取締役ニュービジネス本部 新規事業部長 (現任)	34
取締役	エネルギー本部 販売部長	折本 邦夫	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社仙台支店長 平成17年6月 当社取締役エネルギー本部販売 部長 (現任)	60
取締役	東京支店長	三浦 満男	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役東京支店長 (現任)	80
常勤監査役		城田 茂雄	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社直売部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー本部販売 部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	91
監査役		砂廣 和宣	昭和19年2月8日生	昭和44年1月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		池上 悦次	昭和14年4月26日生	昭和33年4月 東京国税局入局 平成8年7月 東京国税局調査第三部部长 平成9年8月 池上悦次税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		五反 文雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 昭和62年4月 同行大宮支店長 平成9年6月 株式会社さくら銀行取締役(現 株式会社三井住友銀行) 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締役(現 三井住友建設株式会社) 平成16年10月 株式会社室町クリエイト代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					2,608

(注) 1 監査役池上悦次及び監査役五反文雄の両氏は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村綜合法律事務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山綜合法律事務所)開設(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機構であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。

『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。

『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的としております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役1名を含め3名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は商法で定められた「取締役会」のほか「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し業務遂行の状況等をチェックしております。また稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、都度、監査役会、役員協議会等で報告が行われております。なお監査体制の一層の充実強化をはかるため、平成18年6月より監査役を1名増員し4名といたしました。

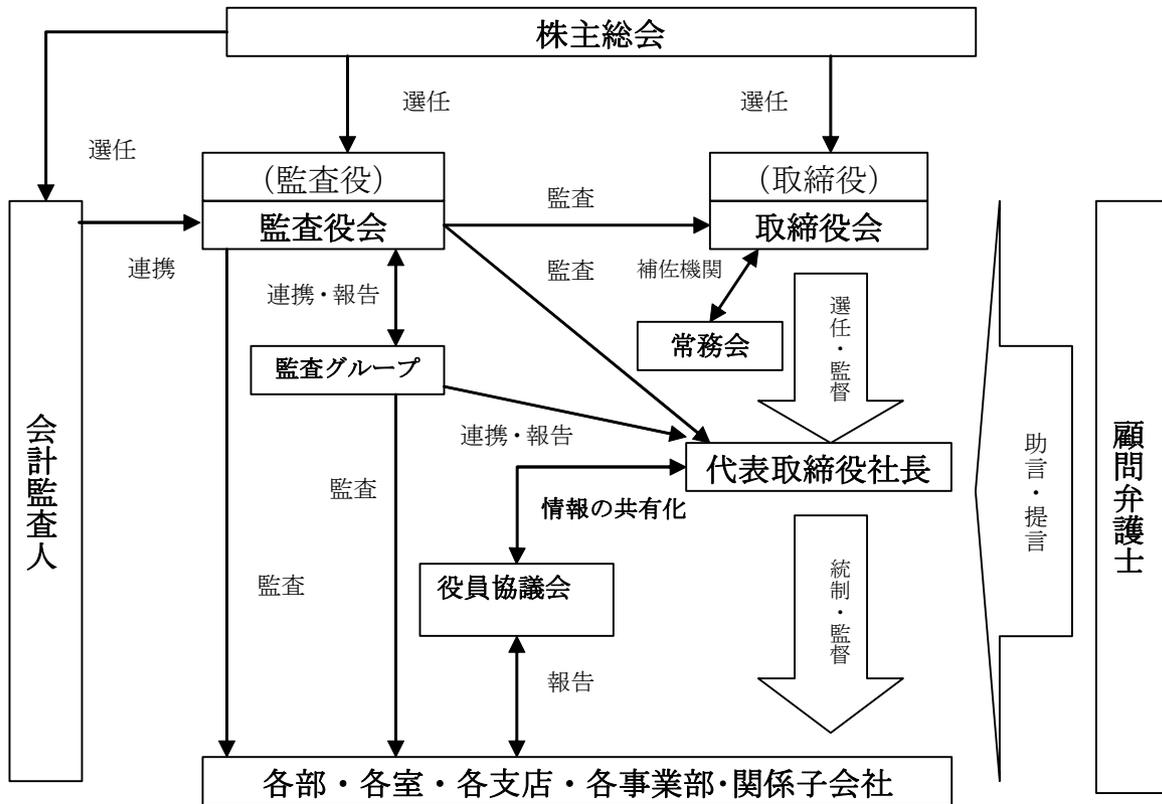
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査グループが当社各部、室、支店、事業部及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は本事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を24回、常務会を9回開催し業務執行を決定しております。また情報の共有化を図るために役員協議会を毎月1回開催いたしました。また個人情報適切に保護するため、社外コンサルタントを交え役員に講習を行うとともに、プライバシーマーク取得を目指した個人情報保護体制を構築中であります。今後も更なる経営の健全化、透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの強化充実に努めてまいります。

また、取締役の経営責任を一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更し、年功要素が強く業績との連動性が希薄な取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

④ 会計監査

当社は、商法特例法上に基づく監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法特例法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：安浪重樹、吉村孝郎
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補2名、その他3名

⑤ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

i. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 111,103千円

監査役 3名 16,800千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 132,000千円

監査役 : 年額 48,000千円

ii. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

19,876千円 (賞与を含む)

iii. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 7名 18,750千円

監査役 3名 3,250千円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び規則及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第61期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び規則及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第61期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第62期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,826,294		3,699,808	
2 受取手形及び売掛金			9,921,671		10,677,543	
3 たな卸資産			607,225		658,130	
4 繰延税金資産			152,337		174,341	
5 その他			186,893		152,093	
6 貸倒引当金			△101,949		△98,207	
流動資産合計			14,592,473	52.0	15,263,711	52.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,300,178		5,356,224		
減価償却累計額		2,892,560	2,407,617	3,008,635	2,347,588	
(2) 機械装置及び運搬具		934,427		886,656		
減価償却累計額		729,883	204,544	719,920	166,736	
(3) 土地	※2		4,035,805		3,707,080	
(4) その他		318,334		304,300		
減価償却累計額		219,609	98,724	223,503	80,796	
有形固定資産合計			6,746,691	24.1	6,302,201	21.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権			36,316		—	
(2) その他			177,352		157,747	
無形固定資産合計			213,669	0.8	157,747	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		3,859,309		4,714,577	
(2) 関係会社株式	※1 ※2		1,574,822		1,765,051	
(3) 長期貸付金			296,437		248,601	
(4) 繰延税金資産			49,662		48,926	
(5) その他	※1		778,424		819,354	
(6) 貸倒引当金			△75,321		△92,710	
投資その他の資産合計			6,483,334	23.1	7,503,800	25.7
固定資産合計			13,443,695	48.0	13,963,750	47.8
資産合計			28,036,169	100.0	29,227,461	100.0

		前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	5,447,863			5,351,708		
2	※2	637,418			765,750		
3		660,358			585,484		
4		127,265			298,019		
5		292,531			298,092		
6		270,331			944,006		
		流動負債合計	7,435,768	26.5	8,243,060		28.2
II 固定負債							
1		1,110,000			450,000		
2	※2	21,150			400		
3		578,711			1,183,613		
4		890,159			968,810		
5		119,381			88,430		
6		751,039			722,069		
		固定負債合計	3,470,442	12.4	3,413,323		11.7
		負債合計	10,906,211	38.9	11,656,384		39.9
(少数株主持分)							
		少数株主持分	218	0.0	—		—
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	3,624,000		12.9	3,624,000		12.4
II 資本剰余金							
		3,280,091		11.7	3,280,860		11.2
III 利益剰余金							
		9,042,716		32.3	8,631,132		29.5
IV その他有価証券 評価差額金							
		1,276,975		4.6	2,098,826		7.2
V 為替換算調整勘定							
		△16,697		△0.1	△6,322		△0.0
VI 自己株式							
	※5	△77,346		△0.3	△57,420		△0.2
		資本合計	17,129,740	61.1	17,571,076		60.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	28,036,169	100.0	29,227,461		100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,529,134	100.0	80,325,006	100.0	
II 売上原価			62,980,419	89.3	72,801,388	90.7	
売上総利益			7,548,714	10.7	7,523,618	9.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		548,273			622,902		
2 広告宣伝費		90,364			107,527		
3 貸倒引当金繰入額		12,318			—		
4 給料手当		1,890,808			1,847,751		
5 臨時雇用給		710,811			695,106		
6 賞与		245,049			268,712		
7 賞与引当金繰入額		285,931			294,042		
8 退職給付引当金繰入額		223,246			177,251		
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,382			4,527		
10 賃借料		844,758			786,251		
11 減価償却費		165,751			142,635		
12 その他		2,036,304	7,076,999	10.0	1,990,900	6,937,609	8.6
営業利益			471,715	0.7	586,009	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,514			8,684		
2 受取配当金		77,812			88,103		
3 仕入割引		63,266			76,700		
4 投資有価証券売却益		—			106,675		
5 投資事業組合運用益		—			83,761		
6 軽油引取税納税報奨金		67,982			59,596		
7 その他営業外収益		33,511	253,086	0.3	29,910	453,432	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		24,468			23,173		
2 売上割引		5,388			5,353		
3 持分法による投資損失		70,673			49,421		
4 貸倒引当金繰入額		—			27,840		
5 営業権償却		1,643			—		
6 その他営業外費用		49,164	151,339	0.2	31,407	137,195	0.2
経常利益			573,462	0.8	902,245	1.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		5,533		7,598	
2 固定資産売却益	※1	141,980		1	
3 投資有価証券売却益		6,077		2,424	
4 関係会社株式売却益		112,119		—	
5 営業譲渡益		—	265,709	46,724	56,749
			0.4		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	54,418		2,010	
2 固定資産除却損	※3	12,217		16,565	
3 減損損失	※4	—		775,817	
4 投資有価証券売却損		830		—	
5 特別退職金		—		32,494	
6 その他特別損失		—	67,466	17,058	843,946
			0.1		1.1
税金等調整前当期 純利益			771,705		115,048
			1.1		0.1
法人税、住民税及び 事業税		170,689		387,371	
法人税等調整額		135,884	306,574	19,631	407,003
			0.4		0.5
少数株主利益			842		—
			0.0		
当期純利益又は 当期純損失 (△)			464,288		△291,954
			0.7		△0.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,278,245		3,280,091
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,845	1,845	768	768
III 資本剰余金期末残高			3,280,091		3,280,860
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,702,000		9,042,716
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		464,288	464,288	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		121,071		96,629	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		2,500 (500)		23,000 (3,250)	
3 当期純損失		—	123,571	291,954	411,583
IV 利益剰余金期末残高			9,042,716		8,631,132

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		771,705	115,048
2		324,423	274,830
3		71,514	78,651
4		△170,804	13,646
5		25,856	5,561
6		11,867	△30,951
7		△88,326	△96,787
8		24,468	23,173
9		—	△109,100
10		△112,119	—
11		—	△83,761
12		70,673	49,421
13		△141,980	△1
14		66,636	18,576
15		—	△46,724
16		—	775,817
17		—	△75,201
18		△1,490,215	△746,045
19		209,827	△50,904
20		1,164,309	△96,155
21		21,391	△74,423
小計		759,228	△55,332
22		88,374	97,207
23		△23,121	△23,888
24		—	△32,494
25		△129,337	△243,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,143	△258,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△115,849	△473,142
2		223,367	12,201
3		△25,834	△16,691
4		△231,992	—
5		31,474	375,226
6		225,000	—
7		—	127,222
8		△5,618	△16,330
9		56,397	3,676
10		△229,290	△13,330
11		42,764	78,745
12		△2,921	△30,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,504	47,569

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△10,000	150,000
2 社債の発行による収入		500,000	100,000
3 社債の償還による支出		△30,000	△60,000
4 長期借入れによる収入		20,000	—
5 長期借入金の返済による支出		△115,596	△42,418
6 自己株式の売却による収入		42,275	23,140
7 親会社による配当金の支払額		△121,071	△96,629
8 その他		△10,122	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,484	73,748
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,913	10,374
V 現金及び現金同等物の減少額 (△) 又は増加額		935,209	△126,488
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,881,082	3,816,292
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	3,816,292	3,689,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成17年 3月16日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成18年 3月10日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 東亜燃料工業株式会社は、当連結会計年度より 3月末日に決算期を変更したため、平成16年 6月 1日から平成17年 3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 377 949 480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 377 1428 480"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年
	建物及び構築物	10～47年												
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は422,149千円、売上原価は212,510千円それぞれ増加し、営業利益は209,638千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前連結会計年度末103,639千円)を当連結会計年度末より「投資有価証券」(当連結会計年度末82,436千円)として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前連結会計年度末1,403,357千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」(当連結会計年度△8,040千円)及び「未払軽油引取税の減少額」(当連結会計年度△5,759千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度△19,645千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度6,230千円)は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」(前連結会計年度△9,160千円)は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合の分配による収入」(前連結会計年度9,802千円)は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																		
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">459,425千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 6,225千円</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181,454株</td> </tr> </table>	関係会社株式	459,425千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円	建物及び構築物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券(株式)	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	支払手形及び買掛金	3,912,520千円	短期借入金	549,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円	普通株式	7,600千株	普通株式	181,454株	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">410,295千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。 4,935千円</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,074株</td> </tr> </table>	関係会社株式	410,295千円	建物及び構築物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券(株式)	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	支払手形及び買掛金	3,607,583千円	短期借入金	740,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	普通株式	7,600千株	普通株式	132,074株
関係会社株式	459,425千円																																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円																																																		
建物及び構築物	81,651千円																																																		
土地	818,880千円																																																		
投資有価証券(株式)	1,026,428千円																																																		
関係会社株式	662,070千円																																																		
計	2,589,029千円																																																		
支払手形及び買掛金	3,912,520千円																																																		
短期借入金	549,900千円																																																		
長期借入金	21,150千円																																																		
計	4,483,570千円																																																		
普通株式	7,600千株																																																		
普通株式	181,454株																																																		
関係会社株式	410,295千円																																																		
建物及び構築物	66,878千円																																																		
土地	811,293千円																																																		
投資有価証券(株式)	1,419,139千円																																																		
関係会社株式	803,010千円																																																		
計	3,100,320千円																																																		
支払手形及び買掛金	3,607,583千円																																																		
短期借入金	740,750千円																																																		
長期借入金	400千円																																																		
計	4,348,733千円																																																		
普通株式	7,600千株																																																		
普通株式	132,074株																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																							
※1	固定資産売却益	※1	固定資産売却益																																																						
	機械装置及び運搬具		有形固定資産のその他																																																						
	1,059千円		1千円																																																						
	土地		計																																																						
	140,920千円		1千円																																																						
	計																																																								
	141,980千円																																																								
※2	固定資産売却損	※2	固定資産売却損																																																						
	建物及び構築物		建物及び構築物																																																						
	53,787千円		634千円																																																						
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具																																																						
	630千円		551千円																																																						
	計		土地																																																						
	54,418千円		825千円																																																						
			計																																																						
			2,010千円																																																						
※3	固定資産除却損	※3	固定資産除却損																																																						
	建物及び構築物		建物及び構築物																																																						
	7,704千円		5,108千円																																																						
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具																																																						
	1,363千円		2,342千円																																																						
	有形固定資産のその他		有形固定資産のその他																																																						
	1,083千円		1,674千円																																																						
	無形固定資産のその他		無形固定資産のその他																																																						
	640千円		7,051千円																																																						
	除却費用		除却費用																																																						
	1,425千円		389千円																																																						
	計		計																																																						
	12,217千円		16,565千円																																																						
※4	—————	※4	減損損失																																																						
			当連結会計年度において、当社グループは以下の																																																						
			資産グループについて減損損失を計上しました。																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">石油関連 事業</td> <td rowspan="7">給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,982</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>6,875</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリ ース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,436</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事 業</td> <td rowspan="3">コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	土地	364,435	その他	15,982	営業権	6,875	ファイナンスリ ース	98,668	計	523,994	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	その他	2,436	営業権	1,643	計	8,729	不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762	土地	159,868	その他	522	計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			775,817
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																						
		機械及び運搬具	15,419																																																						
		土地	364,435																																																						
		その他	15,982																																																						
		営業権	6,875																																																						
		ファイナンスリ ース	98,668																																																						
		計	523,994																																																						
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																						
		機械及び運搬具	598																																																						
		その他	2,436																																																						
		営業権	1,643																																																						
計	8,729																																																								
不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762																																																						
		土地	159,868																																																						
		その他	522																																																						
計	172,154																																																								
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																						
		土地	70,085																																																						
		計	70,939																																																						
合計			775,817																																																						

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—————	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（775,817千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,826,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,816,292千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,826,294千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002千円	現金及び現金同等物	3,816,292千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,699,808千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,689,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,699,808千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004千円	現金及び現金同等物	3,689,803千円
現金及び預金	3,826,294千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002千円												
現金及び現金同等物	3,816,292千円												
現金及び預金	3,699,808千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004千円												
現金及び現金同等物	3,689,803千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	438,828	196,098	634,926	取得価額相当額	362,736	247,694	610,430
減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687	減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481
期末残高相当額	198,884	123,353	322,238	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668
				期末残高相当額	137,243	103,037	240,280
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払 利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119,186千円	1年内			115,994千円
1年超			207,782千円	1年超			194,071千円
合計			326,968千円	合計			310,065千円
				リース資産減損勘定の残高			66,578千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子 込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			135,074千円	支払リース料			99,460千円
減価償却費相当額			135,074千円	リース資産減損勘定の取崩額			32,089千円
				減価償却費相当額			99,460千円
				減損損失			98,668千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>												
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,524千円	1年超	3,206千円	合計	4,730千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	合計	3,206千円
1年以内	1,524千円												
1年超	3,206千円												
合計	4,730千円												
1年以内	1,131千円												
1年超	2,074千円												
合計	3,206千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,936,146	3,937,700	2,001,553	1,941,828	5,244,694	3,302,866
② その他	532,548	690,136	157,588	369,699	605,735	236,036
小計	2,468,694	4,627,836	2,159,141	2,311,527	5,850,430	3,538,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	3,702	2,711	△991	3,447	2,836	△610
② その他	104,141	99,621	△4,520	—	—	—
小計	107,844	102,332	△5,511	3,447	2,836	△610
合計	2,576,539	4,730,169	2,153,629	2,314,974	5,853,266	3,538,291

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売却額 (千円)	256,474	375,226
売却益の合計額 (千円)	118,196	109,100
売却損の合計額 (千円)	830	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	162,101	175,901
② その他	82,436	40,165
計	244,537	216,066

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	245,826	20,854	—
計	—	245,826	20,854	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	174,059	16,241	—
計	—	174,059	16,241	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針で あります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項 はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,674,482千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△802,313千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,280千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△755,468千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">134,691千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△890,159千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,345千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,573千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,205千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">97,533千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,674,482千円	ロ 年金資産	872,168千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円	ニ 未認識年金資産	226,280千円	ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△755,468千円	ト 前払年金費用	134,691千円	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円	イ 勤務費用	104,345千円	ロ 利息費用	29,573千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	97,533千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,619,165千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△612,389千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△167,243千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△779,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">189,178千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△968,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">61,212千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金32,494千円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,619,165千円	ロ 年金資産	1,006,776千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円	ヘ 前払年金費用	189,178千円	<hr/>		ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円	イ 勤務費用	97,170千円	ロ 利息費用	30,212千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ 退職給付債務	△1,674,482千円																																																																																				
ロ 年金資産	872,168千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円																																																																																				
ニ 未認識年金資産	226,280千円																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ-ニ+ホ)	△755,468千円																																																																																				
ト 前払年金費用	134,691千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円																																																																																				
イ 勤務費用	104,345千円																																																																																				
ロ 利息費用	29,573千円																																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	97,533千円																																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																				
イ 退職給付債務	△1,619,165千円																																																																																				
ロ 年金資産	1,006,776千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円																																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円																																																																																				
ヘ 前払年金費用	189,178千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円																																																																																				
イ 勤務費用	97,170千円																																																																																				
ロ 利息費用	30,212千円																																																																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円																																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円																																																																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,691千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,688千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">886,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,405千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">763,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">876,182千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,140,454千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">152,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">49,662千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">578,711千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	113,954千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	279,642千円	役員退職慰労引当金繰入額 損金不算入額	47,691千円	繰越欠損金	29,086千円	その他	47,688千円	<hr/>		繰延税金資産小計	886,148千円	評価性引当額	△122,405千円	<hr/>		繰延税金資産計	763,742千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	876,182千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,140,454千円	<hr/>		繰延税金負債純額	376,711千円	流動資産	152,337千円	固定資産	49,662千円	固定負債	578,711千円	<hr/>		差引	376,711千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">295,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">306,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">35,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,146千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,341千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">738,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440,184千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,698,493千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">174,341千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,926千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,183,613千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">36.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">20.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△49.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">353.77%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	118,671千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	295,750千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金不算入額	306,584千円	役員退職慰労引当金 損金不算入額	35,146千円	その他	87,146千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,112,489千円	評価性引当額	△374,341千円	<hr/>		繰延税金資産計	738,148千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,440,184千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,698,493千円	<hr/>		繰延税金負債純額	960,344千円	流動資産	174,341千円	固定資産	48,926千円	固定負債	1,183,613千円	<hr/>		差引	960,344千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	36.69%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.72%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△49.44%	評価性引当額	304.84%	その他	0.27%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	353.77%
賞与引当金損金不算入額	113,954千円																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	279,642千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額 損金不算入額	47,691千円																																																																																																																				
繰越欠損金	29,086千円																																																																																																																				
その他	47,688千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	886,148千円																																																																																																																				
評価性引当額	△122,405千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	763,742千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	876,182千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	1,140,454千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債純額	376,711千円																																																																																																																				
流動資産	152,337千円																																																																																																																				
固定資産	49,662千円																																																																																																																				
固定負債	578,711千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
差引	376,711千円																																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	118,671千円																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																																																				
減損損失損金不算入額	295,750千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損 損金不算入額	141,338千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	50,167千円																																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	306,584千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金 損金不算入額	35,146千円																																																																																																																				
その他	87,146千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,112,489千円																																																																																																																				
評価性引当額	△374,341千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産計	738,148千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,440,184千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債計	1,698,493千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債純額	960,344千円																																																																																																																				
流動資産	174,341千円																																																																																																																				
固定資産	48,926千円																																																																																																																				
固定負債	1,183,613千円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
差引	960,344千円																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																				
住民税均等割	36.69%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	20.72%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△49.44%																																																																																																																				
評価性引当額	304.84%																																																																																																																				
その他	0.27%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	353.77%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,512,752	594,232	422,149	70,529,134	—	70,529,134
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	38,508	38,508	△38,508	—
計	69,512,752	594,232	460,657	70,567,642	△38,508	70,529,134
営業費用	68,942,286	679,050	241,138	69,862,475	194,943	70,057,419
営業利益又は営業損失(△)	570,465	△84,817	219,518	705,166	△233,451	471,715
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	18,889,715	361,665	4,154,523	23,405,905	4,630,264	28,036,169
減価償却費	86,844	39,014	140,451	266,310	10,838	277,148
資本的支出	73,015	30,486	3,265	106,767	10,211	116,979

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(233,451千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,630,264千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

7 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は305,990千円、営業損失は9,638千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失(△)	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	19,691,697	377,119	4,461,222	24,530,040	4,697,421	29,227,461
減価償却費	96,130	38,869	128,587	263,587	11,243	274,830
減損損失	523,994	8,729	172,154	704,878	70,939	775,817
資本的支出	44,849	47,928	371,827	464,605	5,065	469,670

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- (2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（252,951千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,697,421千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.4	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,912,520
								商品の仕入	46,511,016		
								給油所の賃借	403,986	売掛金	24,188
								商品納入代行	277,154	前受金	1,186
								土地等の賃貸	19,614		
営業取引以外の 取引											
仕入割引	62,585	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,607,583
								商品の仕入	54,829,134		
								給油所の賃借	376,967	売掛金	34,194
								商品納入代行	302,059	前受金	12,905
								土地等の賃貸	69,502		
営業取引以外の 取引											
仕入割引	75,564	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額		2,305.94円		2,348.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		59.96円		△43.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		59.65円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)		464,288		△291,954
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		23,000 (23,000)		32,100 (32,100)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		441,288		△324,054
期中平均株式数 (株)		7,359,520		7,446,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		38,651		—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(38,651)		(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—————		平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第5回無担保社債	H15. 6. 30	500,000	500,000 (500,000)	0.380	なし	H18. 6. 30
日新商事株式会社	第6回無担保社債	H15. 7. 25	100,000	100,000 (100,000)	0.380	なし	H18. 7. 25
日新商事株式会社	第7回無担保社債	H15. 7. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.650	なし	H18. 7. 28
日新商事株式会社	第8回無担保社債	H16. 8. 6	100,000	100,000	1.050	なし	H20. 8. 6
日新商事株式会社	第9回無担保社債	H16. 8. 31	170,000 (60,000)	110,000 (60,000)	0.610	なし	H19. 8. 31
日新商事株式会社	第10回無担保社債	H16. 8. 25	100,000	100,000	0.750	なし	H19. 8. 24
日新商事株式会社	第11回無担保社債	H16. 8. 25	100,000	100,000	0.940	なし	H19. 8. 24
日新商事株式会社	第12回無担保社債	H17. 6. 30	—	100,000	0.210	なし	H20. 6. 30
合計	—	—	1,170,000 (60,000)	1,210,000 (760,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
760,000	250,000	200,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	595,000	745,000	1.165	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,418	20,750	1.648	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,150	400	1.950	平成19年
その他の有利子負債 (預り保証金)	473,309	404,207	1.860	—
合計	1,131,877	1,170,357	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,210,697		3,185,032	
2 受取手形	※2		1,162,233		1,217,997	
3 売掛金	※2		7,907,582		8,464,601	
4 商品			362,595		429,326	
5 前払費用			60,787		71,402	
6 繰延税金資産			127,448		162,221	
7 関係会社短期貸付金			14,961		48,009	
8 未収入金			45,815		10,501	
9 その他			107,538		50,423	
10 貸倒引当金			△96,000		△96,000	
流動資産合計			12,903,659	49.1	13,543,516	49.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,814,290		4,902,041		
減価償却累計額		2,520,016	2,294,274	2,645,981	2,256,059	
2 構築物		421,986		402,193		
減価償却累計額		320,552	101,433	320,051	82,141	
3 機械及び装置		789,018		765,647		
減価償却累計額		637,648	151,370	638,420	127,227	
4 車輛運搬具		57,113		61,874		
減価償却累計額		29,124	27,989	36,356	25,518	
5 工具器具備品		293,430		289,151		
減価償却累計額		201,267	92,162	212,360	76,790	
6 土地	※1		3,903,232		3,574,507	
有形固定資産合計			6,570,462	25.0	6,142,245	22.3
(2) 無形固定資産						
1 営業権			1,643		—	
2 借地権			105,504		105,504	
3 ソフトウェア			21,225		16,968	
4 電話加入権			32,309		25,904	
無形固定資産合計			160,683	0.6	148,376	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	3,819,926		4,652,062	
2 関係会社株式	※1	1,986,108		2,202,907	
3 出資金		8,763		8,663	
4 関係会社出資金		3,147		—	
5 長期貸付金		52,015		—	
6 従業員長期貸付金		17,252		20,761	
7 関係会社長期貸付金		269,360		291,350	
8 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		118,197		107,781	
9 長期前払費用		57,082		44,345	
10 差入保証金		268,860		282,961	
11 会員権		97,261		95,261	
12 その他		134,734		189,474	
13 投資評価引当金		△27,000		△27,000	
14 貸倒引当金		△145,600		△151,740	
投資その他の資産合計		6,660,111	25.3	7,716,829	28.0
固定資産合計		13,391,257	50.9	14,007,451	50.8
資産合計		26,294,916	100.0	27,550,967	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		171,719		158,381	
2 買掛金	※1 ※2	4,705,073		4,488,542	
3 短期借入金	※1	520,000		720,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	29,900		20,750	
5 1年以内償還予定の 社債		60,000		760,000	
6 未払金		581,844		528,486	
7 未払費用		39,336		41,758	
8 未払法人税等		85,717		282,684	
9 未払消費税等		53,098		39,763	
10 前受金		61,428		31,521	
11 預り金		23,353		50,444	
12 賞与引当金		230,000		250,000	
13 その他		—		25,549	
流動負債合計		6,561,472	24.9	7,397,882	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		1,110,000		450,000	
2 長期借入金	※1	21,150		400	
3 繰延税金負債		537,149		1,148,109	
4 退職給付引当金		726,286		854,220	
5 役員退職慰労引当金		110,899		80,572	
6 預り保証金	※2	1,012,932		752,609	
7 その他		—		35,157	
固定負債合計		3,518,417	13.4	3,321,069	12.1
負債合計		10,079,889	38.3	10,718,952	39.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,624,000	13.8	3,624,000	13.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,277,952	12.5	3,277,952	11.9
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,138	0.0	2,907	0.0
資本剰余金合計		3,280,091	12.5	3,280,860	11.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		577,658	2.2	577,658	2.1
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		394,309		385,203	
(2) 別途積立金		6,755,000	27.2	6,755,000	25.8
3 当期末処分利益		387,619	1.5	176,342	0.6
利益剰余金合計		8,114,587	30.9	7,894,204	28.5
IV その他有価証券 評価差額金	※5	1,273,694	4.8	2,090,370	7.6
V 自己株式	※6	△77,346	△0.3	△57,420	△0.2
資本合計		16,215,026	61.7	16,832,015	61.0
負債・資本合計		26,294,916	100.0	27,550,967	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		62,707,206			71,535,240		
2 不動産賃貸料		438,385	63,145,592	100.0	470,496	72,005,736	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		382,601			362,595		
(2) 当期商品仕入高	※2	53,980,318			62,899,778		
(3) 軽油引取税		3,346,381			3,070,735		
合計		57,709,301			66,333,109		
(4) 他勘定振替高	※1	35,956			49,975		
(5) 期末商品棚卸高		362,595			429,326		
商品売上原価計		57,310,749			65,853,807		
2 不動産賃貸原価		221,255	57,532,004	91.1	226,447	66,080,254	91.7
売上総利益			5,613,587	8.9		5,925,482	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸費		156,333			168,360		
2 支払手数料		442,209			520,848		
3 広告宣伝費		70,419			90,989		
4 給料手当		1,416,332			1,454,643		
5 臨時雇用給		521,584			533,872		
6 法定福利費		260,143			275,043		
7 賞与		190,657			216,045		
8 賞与引当金繰入額		230,000			250,000		
9 退職給付引当金繰入額		205,012			166,907		
10 役員退職慰労引当金繰入額		21,969			4,237		
11 賃借料		620,616			607,384		
12 水道光熱費		185,502			195,648		
13 減価償却費		127,504			110,677		
14 その他		828,115	5,276,400	8.4	843,725	5,438,382	7.6
営業利益			337,187	0.5		487,100	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,792			6,664		
2 受取配当金	※2	111,857			151,328		
3 仕入割引	※2	62,585			75,564		
4 投資有価証券売却益		—			106,675		
5 投資事業組合運用益		—			83,761		
6 軽油引取税納税報奨金		67,982			59,596		
7 その他営業外収益		39,545	290,762	0.5	31,608	515,199	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用	※ 1						
1 支払利息		27,024			25,010		
2 売上割引		9,609			9,316		
3 投資事業組合運用損		13,762			—		
4 営業権償却		1,643			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			27,840		
6 棚卸資産廃棄損		—			11,774		
7 その他営業外費用		27,377	79,417	0.1	13,617	87,558	0.1
経常利益			548,532	0.9		914,740	1.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		15,093			18,881		
2 投資有価証券売却益		6,077			—		
3 関係会社株式売却益		112,119			—		
4 関係会社清算益		—	133,289	0.2	102,000	120,881	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—			1,332		
2 固定資産除却損	※ 4	4,494			6,152		
3 減損損失	※ 5	—			759,028		
4 投資有価証券売却損		830			—		
5 関係会社株式評価損		—			13,000		
6 関係会社清算損		36,345	41,670	0.1	—	779,513	1.1
税引前当期純利益			640,151	1.0		256,109	0.4
法人税、住民税及び 事業税		109,188			341,961		
法人税等調整額		135,695	244,884	0.4	15,901	357,863	0.5
当期純利益又は 当期純損失 (△)			395,267	0.6		△101,753	△0.1
前期繰越利益			29,170			322,795	
中間配当額			36,818			44,699	
当期末処分利益			387,619			176,342	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			387,619		176,342
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩額			9,105		77,130
合計			396,725		253,473
III 利益処分類					
1 配当金		51,929		104,550	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		22,000 (3,250)	73,929	30,400 (4,050)	134,950
IV 次期繰越利益			322,795		118,522

(注) 1 前事業年度のその他資本剰余金2,138千円は、全額次期繰越といたしました。

2 当事業年度のその他資本剰余金2,907千円は、全額次期繰越といたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーター商品 ……総平均法による原価法 その他の商品 ……先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき、5年 均等償却をしております。また、自社 利用のソフトウェアは社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時に全額費用処理してござ います。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理してござ います。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上してござ います。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する 賞与に備えるため、当事業年度に負担 すべき支給見込額を計上してござ います。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度まで「前受収益」として表示しておりました未経過賃貸料期末残高相当額（前事業年度末14,215千円）を当事業年度より「前受金」（当事業年度末10,564千円）として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資（前事業年度末103,639千円）を当事業年度より「投資有価証券」（当事業年度末82,436千円）として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「投資事業組合運用損」（前事業年度13,777千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>	<p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「棚卸資産廃棄損」（前事業年度190千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table>	建物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	買掛金	3,912,520千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table>	建物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	買掛金	3,607,583千円	短期借入金	720,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円
建物	81,651千円																																								
土地	818,880千円																																								
投資有価証券	1,026,428千円																																								
関係会社株式	662,070千円																																								
計	2,589,029千円																																								
買掛金	3,912,520千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円																																								
長期借入金	21,150千円																																								
計	4,483,570千円																																								
建物	66,878千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,419,139千円																																								
関係会社株式	803,010千円																																								
計	3,100,320千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
短期借入金	720,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円																																								
長期借入金	400千円																																								
計	4,348,733千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964,649千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	690,562千円	買掛金	3,964,649千円	預り保証金	300,000千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">575,229千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	575,229千円	買掛金	3,607,583千円	預り保証金	100,000千円																												
受取手形及び売掛金	690,562千円																																								
買掛金	3,964,649千円																																								
預り保証金	300,000千円																																								
受取手形及び売掛金	575,229千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
預り保証金	100,000千円																																								
<p>※3 株式の状況 授権株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	<p>※3 株式の状況 授権株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株																																
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td>協進石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">181,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">6,225千円</p>	借入金に対する保証		日新レジ株式会社	37,518千円	協進石油株式会社	50,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	181,450千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">日新レジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td>日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">258,546千円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td> <td style="text-align: right;">53,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">4,935千円</p>	借入金に対する保証		日新レジ株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	258,546千円	NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円																				
借入金に対する保証																																									
日新レジ株式会社	37,518千円																																								
協進石油株式会社	50,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	181,450千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジ株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	258,546千円																																								
NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円																																								

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,273,694千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 181,454株</p>	<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,090,370千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 132,074株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																								
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35,558千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,956千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,999,697千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,098千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">62,585千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>_____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,494千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	35,558千円	営業外費用	398千円	計	35,956千円	当期商品仕入高	46,999,697千円	受取配当金	48,098千円	仕入割引	62,585千円	建物	647千円	構築物	967千円	機械及び装置	781千円	車輛運搬具	292千円	工具器具備品	379千円	除却費用	1,425千円	計	4,494千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">11,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,975千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">55,355,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,369千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">75,564千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,152千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	38,201千円	営業外費用	11,774千円	計	49,975千円	当期商品仕入高	55,355,898千円	受取配当金	185,369千円	仕入割引	75,564千円	車輛運搬具	507千円	土地	825千円	計	1,332千円	建物	3,514千円	構築物	1,092千円	機械装置	534千円	工具器具備品	621千円	除却費用	389千円	計	6,152千円
販売費及び一般管理費	35,558千円																																																								
営業外費用	398千円																																																								
計	35,956千円																																																								
当期商品仕入高	46,999,697千円																																																								
受取配当金	48,098千円																																																								
仕入割引	62,585千円																																																								
建物	647千円																																																								
構築物	967千円																																																								
機械及び装置	781千円																																																								
車輛運搬具	292千円																																																								
工具器具備品	379千円																																																								
除却費用	1,425千円																																																								
計	4,494千円																																																								
販売費及び一般管理費	38,201千円																																																								
営業外費用	11,774千円																																																								
計	49,975千円																																																								
当期商品仕入高	55,355,898千円																																																								
受取配当金	185,369千円																																																								
仕入割引	75,564千円																																																								
車輛運搬具	507千円																																																								
土地	825千円																																																								
計	1,332千円																																																								
建物	3,514千円																																																								
構築物	1,092千円																																																								
機械装置	534千円																																																								
工具器具備品	621千円																																																								
除却費用	389千円																																																								
計	6,152千円																																																								

前事業年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当事業年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

※5

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)	建物	18,012
		構築物	4,601
		機械装置	13,051
		車輛運搬具	1,422
		工具器具備品	8,828
		土地	364,435
		電話加入権	6,309
		ファイナンスリ ース	90,543
	計	507,205	
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物	4,050
		機械装置	598
		工具器具備品	2,290
		営業権	1,643
		電話加入権	145
	計	8,729	
不動産事 業	コンビニエンス ストア店舗 (神奈川県大和 市)	建物	10,134
		構築物	1,628
		土地	159,868
		長期前払費用	522
	計	172,154	
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物	853
		土地	70,085
		計	70,939
合計			759,028

当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（759,028千円）として特別損失に計上しております。

石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計		機械及び 装置	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	288,720	121,530	410,250	取得価額相当額	266,262	172,740	439,002
減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858	減価償却累計額相当額	111,052	70,120	181,172
期末残高相当額	128,734	77,656	206,391	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543
				期末残高相当額	100,595	66,691	167,286
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,314千円	1年内			87,473千円
1年超			138,007千円	1年超			149,157千円
合計			220,322千円	合計			236,630千円
				リース資産減損勘定の残高			60,706千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			89,376千円	支払リース料			88,485千円
減価償却費相当額			89,376千円	リース資産減損勘定の取崩額			29,836千円
				減価償却費相当額			58,648千円
				減損損失			90,543千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	7,321千円	1年超	6,715千円	合計	14,036千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	4,517千円	1年超	4,137千円	合計	8,654千円
1年以内	7,321千円												
1年超	6,715千円												
合計	14,036千円												
1年以内	4,517千円												
1年超	4,137千円												
合計	8,654千円												

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230,370千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">728,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,138,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127,448千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">537,149千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.25%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金損金不算入額	230,370千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	45,124千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,590千円	その他	68,764千円	繰延税金資産小計	798,945千円	評価性引当額	△70,548千円	繰延税金資産計	728,396千円	固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	873,825千円	繰延税金負債計	1,138,097千円	繰延税金負債純額	409,700千円	流動資産	127,448千円	固定負債	537,149千円	差引	409,700千円	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	5.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.09%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">101,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">291,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">270,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,056,481千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△349,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">706,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,434,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,692,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">162,221千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,148,109千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">139.73%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	101,725千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	291,343千円	投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金損金不算入額	270,605千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	32,784千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,225千円	その他	97,183千円	繰延税金資産小計	1,056,481千円	評価性引当額	△349,949千円	繰延税金資産計	706,532千円	固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,434,112千円	繰延税金負債計	1,692,420千円	繰延税金負債純額	985,888千円	流動資産	162,221千円	固定負債	1,148,109千円	差引	985,888千円	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	15.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.34%	評価性引当額	109.09%	その他	△0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.73%
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入額	239,555千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	230,370千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	45,124千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,590千円																																																																																																				
その他	68,764千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	798,945千円																																																																																																				
評価性引当額	△70,548千円																																																																																																				
繰延税金資産計	728,396千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	873,825千円																																																																																																				
繰延税金負債計	1,138,097千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	409,700千円																																																																																																				
流動資産	127,448千円																																																																																																				
固定負債	537,149千円																																																																																																				
差引	409,700千円																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																				
住民税均等割	5.99%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.09%																																																																																																				
その他	0.58%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25%																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	101,725千円																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																																				
減損損失損金不算入額	291,343千円																																																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	270,605千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	32,784千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,225千円																																																																																																				
その他	97,183千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,056,481千円																																																																																																				
評価性引当額	△349,949千円																																																																																																				
繰延税金資産計	706,532千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,434,112千円																																																																																																				
繰延税金負債計	1,692,420千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	985,888千円																																																																																																				
流動資産	162,221千円																																																																																																				
固定負債	1,148,109千円																																																																																																				
差引	985,888千円																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																				
住民税均等割	15.22%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.41%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.34%																																																																																																				
評価性引当額	109.09%																																																																																																				
その他	△0.34%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.73%																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額		2,182.78円		2,249.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		50.72円		△17.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		50.45円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)		395,267		△101,753
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		22,000 (22,000)		30,400 (30,400)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		373,267		△132,153
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,359,520		7,446,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		38,651		—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(38,651)		(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—————		平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日新	3,398,327	1,563,230
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	308	401,037
		ユシロ化学工業株式会社	97,822	319,878
		キッセイ薬品工業株式会社	113,000	245,775
		東京電力株式会社	70,955	208,252
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	207	199,909
		日本精化株式会社	162,642	140,034
		株式会社ユーシン	89,000	118,370
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	65	117,198
		株式会社横浜銀行	78,000	75,192
		明治乳業株式会社	82,839	56,993
		株式会社クボタ	43,010	54,623
		株式会社りそなホールディングス	126,900	51,394
		常磐共同火力株式会社	100,000	50,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
		住友大阪セメント株式会社	106,000	45,474
その他33銘柄	956,899	308,797		
		計	5,426,027	4,006,161

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(証券投資信託受益証券)		
		三井住友アセットマネジメント株式会社委託 (三井住友・株式アナライザー・オープン)	5,000	36,615
		三井住友アセットマネジメント株式会社委託 (三井住友・日本株オープン)	4,395	50,169
		富士投信投資顧問株式会社委託 (富士グローバル・アクティブ・オープン)	5,000	28,155
		三菱UFJ投信株式会社委託 (三菱メロングローバルバランス)	10,075	108,900
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (0101)	16,000	116,976
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワ大輔)	6,500	57,083
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (底力)	5,000	72,170
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワ日本株オープン)	1,000	16,400
		大和証券投資信託委託株式会社委託 (ダイワSR1)	1,000	16,241
		三菱UFJ投信株式会社委託 (変革)	2,500	35,240
		三菱UFJ投信株式会社委託 (ステージ21)	6,438	67,785
		(投資事業組合出資持分)		
		投資事業組合 「NIFベンチャー21-B」	1	10,755
投資事業組合 「NIFニューテクノロジーファンド2000」	1	29,410		
		計	62,910	645,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,814,290	139,587	51,837 (33,051)	4,902,041	2,645,981	138,157	2,256,059
構築物	421,986	2,161	21,954 (6,230)	402,193	320,051	14,084	82,141
機械及び装置	789,018	16,128	39,499 (13,649)	765,647	638,420	24,846	127,227
車輛運搬具	57,113	9,558	4,798 (1,422)	61,874	36,356	9,756	25,518
工具器具備品	293,430	26,674	30,953 (11,119)	289,151	212,360	30,045	76,790
土地	3,903,232	267,365	596,090 (594,390)	3,574,507	—	—	3,574,507
有形固定資産計	10,279,072	461,474	745,132 (659,863)	9,995,415	3,853,170	216,890	6,142,245
無形固定資産							
営業権	8,219	—	8,219 (1,643)	—	—	—	—
借地権	105,504	—	— (—)	105,504	—	—	105,504
ソフトウェア	30,532	1,366	3,475 (—)	28,423	11,455	5,624	16,968
電話加入権	32,309	50	6,455 (6,455)	25,904	—	—	25,904
無形固定資産計	176,565	1,416	18,149 (8,099)	159,832	11,455	5,624	148,376
長期前払費用	78,397	2,513	7,952 (522)	72,959	28,613	12,949	44,345
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の () 内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	サンフォーレスト (賃貸マンション)	102,800千円
		タリーズアトレヴィ秋葉原店	11,732千円
建物	附属設備	タリーズアトレヴィ秋葉原店	11,923千円
工具	器具備品	タリーズアトレヴィ秋葉原店	11,875千円
土	地	サンフォーレスト (賃貸マンション)	266,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,624,000	—	—	3,624,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,600,000)	—	—	(7,600,000)
	普通株式（千円）	3,624,000	—	—	3,624,000
	計（株）	(7,600,000)	—	—	(7,600,000)
	計（千円）	3,624,000	—	—	3,624,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	3,277,952	—	—	3,277,952
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（千円）	2,138	768	—	2,907
計（千円）	3,280,091	768	—	3,280,860	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	577,658	—	—	577,658
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	394,309	—	9,105	385,203
	別途積立金（千円）	6,755,000	—	—	6,755,000
計（千円）	7,726,967	—	9,105	7,717,862	

（注）1 当期末における自己株式は、132,074株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	241,600	129,240	2,818	120,281	247,740
投資評価引当金	27,000	—	—	—	27,000
賞与引当金	230,000	250,000	230,000	—	250,000
役員退職慰労引当金	110,899	4,237	34,563	—	80,572

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額97,081千円、債権回収による取崩額12,800千円及びゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額10,400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	681,932
預金の種類	
当座預金	593,551
普通預金	1,899,544
定期預金	10,004
小計	2,503,100
合計	3,185,032

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユシロ化学工業株式会社	200,921
村上化学株式会社	194,223
住友軽金属工業株式会社	72,834
株式会社三ツ星電器製作所	72,239
大伸化学株式会社	51,126
その他	626,651
合計	1,217,997

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	474,175
" 5月	375,890
" 6月	251,199
" 7月	99,321
" 8月	15,093
" 9月	2,316
合計	1,217,997

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
電気化学工業株式会社	691,749
住友ベークライト株式会社	374,178
中部電力生活協同組合	354,221
東電生活共同組合	347,667
中京日新株式会社	190,801
その他	6,505,985
合計	8,464,601

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,907,582	65,793,735	65,236,716	8,464,601	88.5	45.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
ガソリン	175,879
灯油	22,532
軽油	26,213
潤滑油	32,050
化成品	33,379
その他	139,271
合計	429,326

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
新日本石油株式会社	1,354,755
東亜燃料工業株式会社	519,000
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	73,368
協進石油株式会社	50,000
NISTRAD (M) SDN. BHD.	39,513
その他	166,270
合計	2,202,907

b 負債の部
イ 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
高津県税事務所	84,214
帝中株式会社	36,356
高崎行政事務所	16,278
日東化学産業株式会社	11,551
石井化学産業株式会社	6,469
その他	3,510
合計	158,381

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	65,596
" 5月	85,898
" 6月	6,068
" 7月	818
合計	158,381

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
新日本石油株式会社	3,607,583
日本ポリエチレン株式会社	142,108
ジャパンエポキシレジン株式会社	80,699
日新瓦斯株式会社	55,814
ニッソービバレッジ株式会社	44,713
その他	557,622
合計	4,488,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の第62回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のため商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告のホームページアドレスは、以下のとおりです。

<http://www.nissin-shoji.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年8月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項、第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告

平成17年9月22日関東財務局長に提出

平成17年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当期から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 安浪 重樹 印
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 城戸 和弘 印
----------------	---------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当期から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。